

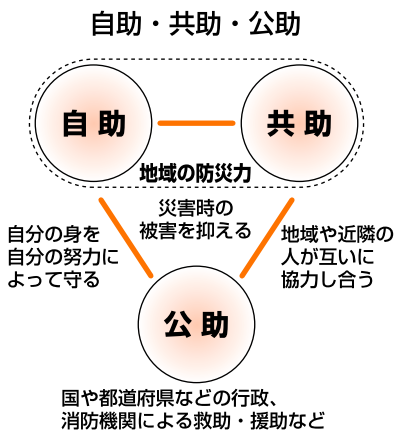
自主防災組織の必要性

これまで紹介した事例にあわせて、災害時に大きな力を発揮する自主防災組織について紹介していきます。

1. 住民が安心・安全に暮らすための取り組み

大規模な災害が発生したときに、被害の拡大を防ぐためには、国や都道府県、市町村(公助)だけでは限界があり、早期に実効性のある対策をとることが難しい場合があります。自分の身を自分の努力によって守る(自助)とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むこと(共助)が必要になります。そして、「自助」「共助」「公助」が効率的に繋がることで、被害の軽減を図ることができます。

特に地域で協力し合う体制や活動(共助)は自主防災組織が担うべき活動の中で中核の部分をお占めと言えます。



2. 地域における自主防災組織の意義と役割

自主防災組織は、「自分の地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織で、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行うことを目的に組織されるものです。よって自治会など地域で生活環境を共有している住民により、地域の主体的な活動として結成・運営されることが望まれます。

特に災害によって地域が孤立した場合には、こうした普段から生活環境を共有している住民同士が相互に協力し合う「共助」が最も重要な行動となります。平成16年の新潟県中越地震において旧山古志村(現長岡市)で、発災当日に住民の全ての安否を確認できたことは、こうした「共助」の賜物と言えます。

なお、自主防災組織が取り組むべき活動としては、次のものがあります。

● 日常的に取り組む活動

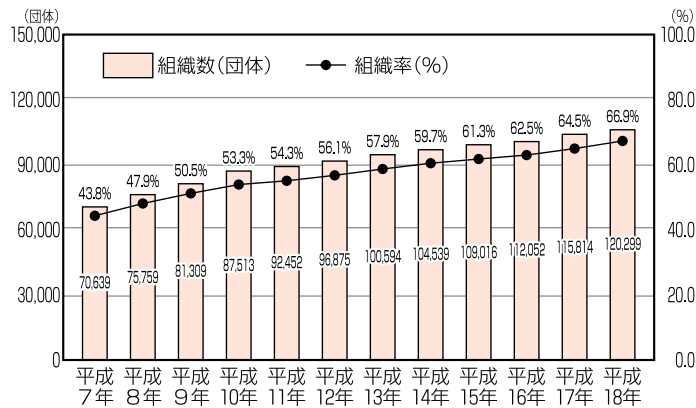
防災知識の普及、地域の災害危険の把握、防災訓練の実施、火気使用設備器具などの点検、防災用資機材の整備などがあります。

● 災害時の活動

情報の収集・伝達・出火防止・初期消火、住民の避難誘導、負傷者の救出・救護、給食・給水などの活動が挙げられます。

自主防災組織の推移

(各年4月1日現在)



資料：消防庁 ※組織率：全国世帯数に対する組織されている地域の世帯数の割合

3. 組織を担う人材の募集・育成

地域防災力の維持、向上のためには、地域防災を担う人材の募集・育成が不可欠です。

自主防災組織に参加してもらうためには、まず、活動を知ってもらうことが必要です。近所の方と顔を合わせた時などに声をかけてみたり、防災訓練

や安全点検に誘ってみてはどうでしょう？ 少しずつでも興味を持ってもらうことが大切です。また、初めての方もどんどん、参加してみてください。



● リーダーの育成

自主防災活動は、住民の方の自主的な活動ですので、その活性化には、リーダーとなる人の資質と熱意が重要となります。そのため、自主防災組織のリーダーは、地域の多くの意見をまとめていく見識と能力があり、かつ防災に積極的な関心のある方が望ましいと考えられます。

これらのことを踏まえ、自主防災活動にとって相応しいリーダーの要件は次に挙げる内容に精通している方が適当であると言えます。